

MIGA コラム「新・世界診断」

バイデン政権の試練の本質

林 良造

武蔵野大学国際総合研究所所長



1970年 京都大学法学部卒業、同年、通商産業省入省。1976年 ハーバードロー スクール修士 (LL.M) 取得。2002年 経 済産業省経済産業政策局長。2003年 独 立行政法人経済産業研究所コンサルティ ングフェロー。2004年 UC サンディエゴ 大学フェロー、ハーバード大学ケネディ スクールフェロー。

現在、武蔵野大学国際総合研究所所長、 東京大学公共政策大学院客員教授、キャ ノングローバル戦略研究所理事・特別顧 問、シティバンク銀行アドバイザー、機 械振興協会経済研究所所長。

米国バイデン大統領の就任から 3 か月、政権は本格始動を始めた。当初国内でのトランプ政権からの移行や COVID19 対応などに焦点が当たっていたが、主要閣僚人事も決まり、次第に国際的な活動に注目が集まってきている。この滑り出しは半年以上も主要人事が決まらなかったトランプ政権と比べると、きわめて順調に見える。国際的な受け止めも、極端な一国主義をとったトランプ政権の異常さからの解放として、総じて暖かく迎えられているように思われる。

特に注目を集める軍事外交面では、国務・国防両長官の日本訪問から始まり、アジア重視の具体的な行動として予想通りのオーソドックスなものに見えた。しかし、その後の米中の外交トップ同士の顔合わせでは激しいやり取りでのスタートとなり、先行きの難しさを突き付けるものとなった。

バイデン政権の対中政策の基本軸

中国を、既存秩序を力により変更しようとする、基本的価値観・体制を異にする挑戦者としてとらえる点ではトランプ政権の認識を受け継ぎ、実質的にはオバマ政権の中国も経済成長を通じていずれ欧米型の自由と民主主義・市場経済という

価値観を共有する事になる、との楽観的な見通しを修正するものとなっている。これは過去 4 年間に次第に明らかになってきた中国の覇権的行動と合わせ、欧州とも波長の合うものとなっている。

他方、現実的な力の均衡を考えるトランプ政権と異なり、民主党政権の常として、自由・民主主義・人道などの価値観の旗印を正面から掲げるものとなっている。この点では中国との真っ向からの対立点を加えることとなる。

米国の人道主義・理想主義・西歐的価値観を旗印にする外交の危うさを、ケナンは「結果を考えない理想主義」と表現した。現実には、例えば中東の独裁国家への対応など、米国は共和党・民主党交代により現実主義と理想主義を上手に操ってきた。しかしながら、アラスカ会談において揚政治局員が指摘した「米国は独自の価値観に基づく民主主義の押し付けをやめるべきだ」という主張は、民主党政権の外

交の根幹にある危うさをついている。特にその高い理想を実現するための力の基盤は盤石といえず、常にその価値の普遍性を示し続けるとともに、価値観を共有する諸国との強固な連携が不可欠となる。中国の攻勢に対して、トランプ政権の下で失った信頼をどのように迅速に回復できるのか、回答は容易でない。

高まる両国の緊張関係

その間中国は抜け目なく、近隣に対する遠慮ない領土拡張主義とワクチンや一带一路構想が内包する経済的援助の、硬軟取り混ぜた外交攻勢を仕掛けている。この中国の無神経とも見える拡張主義的行動の背景には、将来に向けた躍進を続ける中国と衰えゆく米国という図式に表される、中国国内に広がる経済的楽観論がある。

習政権も主席自身の信条のみならず、このような国内世論や増強を続けている軍部を抱えた環境の中で、政策選択をしている。

このような状況下で衝突を避ける政策を選択していくことは容易ではない。日本でも 80 年代の石原氏や盛田氏の著書「No と言える日本」がもてはやされ、通商交渉において弱腰外交との激しい非難が浴びせられた時代があった。日米間ではその難しさは安全保障上の依存性と首脳同士の個人的つながりの強さによって乗り越えることができたが、基本的価値観が異なり体制間の競争者となる米中では、きわめて難しいものとなる。

体制間経済競争

さて、米国の立場になって考えると、ここから抜け出すための最も重要なことは、経済的に強い米国を実現することである。米国の体制には、開かれた体制と世界の Best & Brightest が集まる魅力、個々の知恵と力を極限まで引き出す競争政策、IT など幅広い技術基盤と技術革新を生み続けるエコシステム、決してピークを迎えることのない人口構成など、不死鳥のごとく蘇り続ける強さがある。しかしながら、その力を発揮することは簡単ではない。特に民主党の経済政策にはいくつかの懸念がある。民主党の支持基盤はマイノリティの集合体であり、ばらまき型の大きな政府志向や強い企業に対する規制に流れる傾向がある。このような党内に抱える社会主義的傾向や企業規制などは活力の源泉である市場の力をそぐことにもなりかねない。

目の前に迫っている問題としては、巨大 IT 企業問題がある。従来民主党政権は、独禁法の運用では IBM・マイクロソフトのケースに見られるように巨大企業の分割を仕掛け、共和党政権下で和解などで終わるケースが多い。他方この分野は中国との技術競争での中心でもある。世界的にも個人情報取り扱いや課税逃れなど批判が強い巨大情報通信企業ではあるが、市場の活力と巨大企業の制御にどのような対応をとるかが、バイデン政権の力量を図る最初の関門となろう。

また、引き継いだ経済状況は 70 年代よりはるかに健全であるとはいえ、70 年代には停滞に陥った米

国経済を成長軌道に戻し、日本との経済競争に勝利し揺るぎない強さを確立するには、レーガン・ブッシュ政権の12年とクリントン政権の8年を要した。中国との体制間競争において、その優位性を示すのに時間の余裕がそれほどあるわけでもない。

他方、中国経済も見かけほど万全なわけではない。人口減少は着実に進んでいるし、不十分な市場の規律の中で不良債権は着実に積みあがっている。この点ではバブル崩壊直前の日本によく似た状況である。またアリババに対する締め付けなど硬直的な共産党の市場への介入は激しさを増しており、市場の活力を急速にそぎつつあるように見える。このような問題点が顕在化することは、中国の過剰な自信を正常化させる効果が期待されるものの、中国経済が急速な減速にどれだけ近づいているのかはよくわからない。また収縮が起こった時に、それが対外政策にどのように乱反射するかも大きな懸念材料である。

コロナ明けを迎え、この二つの大国の経済がどのようなパフォーマンスを示すか、それを背景にどのような外交関係を築くかは今後の世界の形を決めることとなる。このように考えていくと、バイデン政権の4年間は実は世界の大きな分水嶺かもしれない。